

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年8月13日

【四半期会計期間】 第92期第1四半期(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

【会社名】 日本食品化工株式会社

【英訳名】 NIHON SHOKUHIN KAKO CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 戸名 厚

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内一丁目6番5号

【電話番号】 東京 (03)3212-9111(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 大野 浩

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区丸の内一丁目6番5号

【電話番号】 東京 (03)3212-9111(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 大野 浩

【縦覧に供する場所】 日本食品化工株式会社名古屋支店
(愛知県名古屋市中村区二ツ橋町一丁目15番地)

日本食品化工株式会社大阪支店
(大阪府大阪市淀川区西中島三丁目23番15号)

日本食品化工株式会社九州支店
(福岡県福岡市博多区博多駅中央街8番27号)

日本食品化工株式会社富士工場
(静岡県富士市田島30番地)

日本食品化工株式会社水島工場
(岡山県倉敷市児島塩生2767番地の25)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注) 印は金融商品取引法の規定による縦覧に供する場所ではありませんが、投資家の便宜を考慮し、縦覧に供する場所としております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第91期 第1四半期連結 累計期間	第92期 第1四半期連結 累計期間	第91期
会計期間		自 平成23年4月 1日 至 平成23年6月30日	自 平成24年4月 1日 至 平成24年6月30日	自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日
売上高	(百万円)	15,465	15,551	57,684
経常利益	(百万円)	474	838	706
四半期(当期)純利益	(百万円)	273	537	356
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	130	328	321
純資産額	(百万円)	15,862	16,259	16,053
総資産額	(百万円)	41,913	40,687	40,084
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	11.14	21.84	14.51
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)			
自己資本比率	(%)	37.8	40.0	40.0
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	2,072	2,190	2,532
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	261	543	1,474
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	1,268	572	583
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	1,732	1,111	3,271

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式が存在しないため、「潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益」は記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、東日本大震災の影響による景気の低迷からは徐々に回復が見られるものの、欧州債務問題の長期化による金融不安や国内における電力供給不足の懸念など、国内景気の先行きは依然として不透明な状況で推移しました。

原料とうもろこしのシカゴ相場は、期初655.00セント/ブッシェルで始まりましたが、5月中旬以降は米国の12/13年産とうもろこしの生産高見通しが史上最高となったことに加え、欧州債務問題や米国経済の先行きの不透明感による投機筋のリスク回避の動きから一時551.50セント/ブッシェルまで値を下げました。しかし、米国中西部の高温・乾燥天候による生育悪化懸念などから再び高騰し、第1四半期末時点では672.50セント/ブッシェルとなりました。

また、原油相場は期初105.23ドル/バレルで始まりましたが、欧州債務問題や米国経済の先行きの不透明感による原油需要の減少懸念などから徐々に値を下げ、6月上旬には80ドル/バレル台前半まで値を下げました。さらに、6月のOPEC総会において生産枠の据え置きを決定した一方で、依然として続いている世界経済の先行きの不透明感などから、6月下旬には77.69ドル/バレルまで値を下げましたが、その後は若干値を戻し、第1四半期末時点では84.96ドル/バレルとなりました。

一方、米国から日本までの穀物海上運賃は期初60ドル/トン近辺で始まりましたが、中国の石炭および鉄鉱石輸入量の回復から、一昨年からの新造船の市場への大量投入による船舶供給の余剰感に加え、中国経済の鈍化見通しや世界経済の先行きの不透明感などから値を下げ、第1四半期末時点では55～60ドル/トン近辺となりました。

為替相場は期初84.20円/ドルで始まり、日銀が追加金融緩和を見送ったことや米国経済の先行きの不透明感などから一時78円/ドル台まで円高が進みました。しかし、米連邦準備理事会(FRB)が量的金融緩和の拡大を見送ったことや欧州債務問題への悲観的な見方が後退したことから若干円安となり、第1四半期末時点では80.31円/ドルとなりました。

このような状況のもと、当社グループは生産効率の改善、製品在庫水準の適正化および物流コスト削減に継続的に取り組むとともに、前期に引き続き付加価値製品の拡販に注力しました。

販売面につきましては、昨年は飲料を中心に震災後の節電に備えた前倒し生産による増産や例年になく早い梅雨明けなどから清涼飲料向け糖化製品の販売が好調に推移しましたが、今年は夏場の節電対策に備えた前倒し生産が多少発生したものの昨年には及ばず、また天候も不順であったことから清涼飲料向け糖化製品の販売数量が伸びず、糖化製品全体の販売数量は減少しました。一方、製紙向け等の工業用澱粉は、東日本大震災で被災していた東北地区の各製紙工場の生産が回復したため、販売数量は増加しました。

収益面につきましては、昨年の原材料価格の高騰に伴う販売価格の改定が徐々に浸透したことにより、

収益は改善しました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における当社グループの売上高は155億5千万円となり前年同期比8千万円（0.6%）の増収、営業利益は8億円と前年同期比4億円（101.7%）の増益、経常利益は8億3千万円と前年同期比3億6千万円（77.0%）の増益、四半期純利益は5億3千万円と前年同期比2億6千万円（96.1%）の増益となりました。

次に、各部門の販売概況は以下のとおりであります。

（澱粉部門）

澱粉部門は、食品用澱粉の販売数量は減少しましたが、東北地区の各製紙工場の生産が回復したことにより工業用澱粉の販売数量が増加し、売上高は36億1千万円と前年同期比9千万円（2.6%）の増収となりました。

（糖化品部門）

糖化品部門は、天候不順により当社の主力製品である異性化糖等の糖化製品の販売数量が減少しましたが、販売価格の改定が徐々に浸透したことにより、売上高は97億8千万円と前年同期比2千万円（0.2%）の減収とほぼ前年並みとなりました。

（ファインケミカル部門）

ファインケミカル部門は、医薬用糖化製品の販売数量が増加したため、売上高は5億2千万円と前年同期比1千万円（2.9%）の増収となりました。

（副産物部門）

副産物部門は、販売数量が若干増加したことにより、売上高は16億2千万円と前年同期比2百万円（0.2%）の増収とほぼ前年並みとなりました。

(2) キャッシュ・フローの状況の分析

当第1四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下資金という)の残高は、11億1千万円となり、前連結会計年度末と比較して21億6千万円の減少となりました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、使用した資金は21億9千万円(前年同期比5.7%増)となりました。

これは主として、税金等調整前四半期純利益8億3千万円に減価償却費4億6千万円を加算した額から売上債権の増加額23億6千万円、たな卸資産の増加額12億1千万円を控除した額等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は5億4千万円(前年同期比107.8%増)となりました。

これは主として、当社工場設備への投資などの有形固定資産の取得による支出5億4千万円等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、獲得した資金は5億7千万円(前年同期比54.8%減)となりました。

これは主として、借入金の増加(純額)6億7千万円から配当金の支払1億円を控除した額等によるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は60百万円であります。

(5) 生産、受注及び販売の実績

当第1四半期連結累計期間において、澱粉部門の生産高、販売高が増加しております。

これは、東日本大震災で被災していた東北地区の各製紙工場の生産が回復し、製紙向け等の工業用澱粉の販売数量が増加したことによります。

生産実績

当第1四半期連結累計期間における生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	生産高(百万円)	前年同四半期比(%)
澱粉部門	3,376	110.1
糖化品部門	9,381	98.0
ファインケミカル部門	517	113.1
副産物部門	1,606	98.2
合計	14,881	101.0

(注)1 金額は、販売価格によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

受注実績

当社グループは受注生産を行っておりません。

販売実績

当第1四半期連結累計期間における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	販売高(百万円)	前年同四半期比(%)
澱粉部門	3,610	102.6
糖化品部門	9,789	99.8
ファインケミカル部門	525	102.9
副産物部門	1,626	100.2
合計	15,551	100.6

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	128,000,000
計	128,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年8月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	32,000,000	32,000,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は1,000 株であります。
計	32,000,000	32,000,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数(株)	発行済株式 総数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年6月30日		32,000,000		1,600		327

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成24年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

(平成24年6月30日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 7,398,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 24,555,000	24,555	
単元未満株式	普通株式 47,000		一単元(1,000株) 未満の株式
発行済株式総数	32,000,000		
総株主の議決権		24,555	

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式103株が含まれております。

【自己株式等】

(平成24年6月30日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数(株)	他人名義 所有株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本食品化工株式会社	東京都千代田区丸の内 1-6-5	7,398,000		7,398,000	23.12
計		7,398,000		7,398,000	23.12

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,271	1,111
受取手形及び売掛金	11,269	13,634
商品及び製品	3,278	3,678
仕掛品	2,336	2,243
原材料及び貯蔵品	3,098	4,009
繰延税金資産	323	336
その他	1,043	447
貸倒引当金	0	0
流動資産合計	24,621	25,461
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,407	3,340
機械装置及び運搬具（純額）	5,416	5,518
工具、器具及び備品（純額）	149	149
土地	1,862	1,862
リース資産（純額）	77	72
建設仮勘定	401	201
有形固定資産合計	11,315	11,145
無形固定資産	299	279
投資その他の資産		
投資有価証券	2,743	2,710
長期貸付金	10	9
繰延税金資産	893	885
その他	204	200
貸倒引当金	4	4
投資その他の資産合計	3,847	3,801
固定資産合計	15,462	15,226
資産合計	40,084	40,687

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,302	2,241
短期借入金	3,295	3,995
未払金	3,296	3,307
未払法人税等	158	217
賞与引当金	746	250
役員賞与引当金	3	2
その他	207	445
流動負債合計	10,010	10,460
固定負債		
長期借入金	10,342	10,321
退職給付引当金	3,061	3,044
役員退職慰労引当金	19	-
長期未払金	122	132
資産除去債務	415	416
その他	59	54
固定負債合計	14,020	13,968
負債合計	24,031	24,428
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,600	1,600
資本剰余金	328	328
利益剰余金	16,022	16,436
自己株式	2,144	2,144
株主資本合計	15,805	16,219
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	172	160
繰延ヘッジ損益	161	34
為替換算調整勘定	86	155
その他の包括利益累計額合計	247	39
純資産合計	16,053	16,259
負債純資産合計	40,084	40,687

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
売上高	15,465	15,551
売上原価	12,739	12,599
売上総利益	2,726	2,952
販売費及び一般管理費	2,325	2,144
営業利益	400	808
営業外収益		
受取利息	1	0
受取配当金	33	24
持分法による投資利益	53	54
試作品売却益	24	3
受取ロイヤリティー	0	-
受取保険金	0	7
その他	42	11
営業外収益合計	155	101
営業外費用		
支払利息	78	63
その他	3	7
営業外費用合計	82	71
経常利益	474	838
特別損失		
固定資産除却損	4	-
投資有価証券評価損	11	-
ゴルフ会員権評価損	9	-
弁護士報酬	-	8
特別損失合計	25	8
税金等調整前四半期純利益	448	830
法人税、住民税及び事業税	64	213
法人税等調整額	109	79
法人税等合計	174	293
少数株主損益調整前四半期純利益	273	537
四半期純利益	273	537

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	273	537
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5	12
繰延ヘッジ損益	63	127
持分法適用会社に対する持分相当額	84	68
その他の包括利益合計	143	208
四半期包括利益	130	328
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	130	328
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	448	830
減価償却費	502	463
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	19	19
退職給付引当金の増減額(は減少)	49	16
投資有価証券評価損益(は益)	11	-
ゴルフ会員権評価損	9	-
受取利息及び受取配当金	34	24
支払利息	78	63
持分法による投資損益(は益)	53	54
固定資産除却損	4	-
弁護士報酬	-	8
売上債権の増減額(は増加)	1,886	2,364
たな卸資産の増減額(は増加)	755	1,217
仕入債務の増減額(は減少)	254	60
その他	524	393
小計	2,014	2,000
利息及び配当金の受取額	35	25
利息の支払額	79	64
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	13	150
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,072	2,190
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	256	545
無形固定資産の取得による支出	-	0
投資有価証券の取得による支出	1	1
長期貸付けによる支出	1	-
長期貸付金の回収による収入	0	0
その他	2	3
投資活動によるキャッシュ・フロー	261	543
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	1,500	700
長期借入金の返済による支出	126	21
配当金の支払額	99	100
リース債務の返済による支出	5	5
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,268	572
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,065	2,160
現金及び現金同等物の期首残高	2,797	3,271
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,732	1,111

【継続企業の前提に関する事項】

当第1四半期連結会計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社グループは、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。

前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
金融機関に対する AMSCO社の借入債務 (59百万円)	金融機関に対する AMSCO社の借入債務 (59百万円)
162百万円	151百万円
(再保証) 金融機関に対する AMSCO社の借入債務 (29百万円)	
80百万円	百万円
上記の債務保証は、三菱商 事(株)による債務保証を当 社が再保証したものであ ります。	
計	計
243百万円	151百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 6月30日)
現金及び預金勘定	1,732百万円	1,111百万円
現金及び現金同等物	1,732百万円	1,111百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	123	5	平成23年3月31日	平成23年6月29日

- 2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	123	5	平成24年3月31日	平成24年6月27日

- 2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

当社グループは、とうもろこしを原料とした澱粉、糖化品、ファインケミカル、副産物の製造及び販売を事業内容としており、とうもろこし加工事業の単一セグメントであります。そのため、セグメント情報については記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 6月30日)
1株当たり四半期純利益	11円14銭	21円84銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(百万円)	273	537
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額	273	537
普通株式の期中平均株式数(千株)	24,602	24,601

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年8月7日

日本食品化工株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 平 野 洋

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 口 更 織

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本食品化工株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本食品化工株式会社及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。